

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	高額障害福祉サービス給付事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	福祉課								
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	1		目	2		大	4		中	6	
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超える世帯に対し、負担軽減を図る。														
	内容 (手段)	<p>下記世帯からの給付申請に対し、実際に支払った利用者負担額から月額負担上限額を控除した額を、償還払い方式(個人が一度支払い、後日、市から払い戻す)により支給した。 (国:1/2、県:1/4、市:1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 同一世帯に障がい福祉サービスの利用者が複数いる場合で、利用者負担額が世帯の上限額以上の負担が生じた世帯 介護保険サービスと障がい福祉サービスの併用利用者がある世帯で、利用者負担額が世帯の上限額以上の負担が生じた世帯 <p>【直接経費の内訳】 扶助費(24千円)</p> <p>※H24の直接経費予算額がH23と比べて倍以上となっているのは、H23は執行残があったため。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	529	889	24	1,200	
		正職員	従事者数	人	0.02	0.02	0.02	0.02
			人件費	千円	106	106	106	106
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	635	995	130	1,306	
	対前年比	%			156.6	13.0	1,004.6	
財源	一般財源	千円	239	154	114	856		
	国・県支出金	千円	396	841	16	450		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H21	H22	H23	H24
	年間対象者延人員	人	目標	—	—	—	—
			実績	51	30	11	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H21	H22	H23	H24
	年間対象者延人員	人	目標	—	—	—	—
			実績	51	30	11	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	利用者負担額が高額となる方(延11人)に対し、経済的負担の軽減を図った。		
		事業実施における課題等	丁寧なサービス案内に心がける必要がある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止すれば障害福祉サービスを利用する方が複数いる世帯や介護保険サービスを同時に利用する方など利用者負担額が高額となる方が、利用者の経済的負担の軽減を受けられなくなる。		
	今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持		
		判定理由	障害者自立支援法に基づく事務であり、適正に支給の決定等が実施できているため、現状維持と判断した。		
		改善案等	丁寧なサービス案内に心がけるとともに正確かつ効率的に事務を行う。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。